



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 佐藤 雅之

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	255,485	42.7	30,658	69.2	31,406	105.0	19,080	88.3
23年3月期第2四半期	178,990	△12.8	18,116	△7.8	15,317	△14.5	10,132	△10.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 15,036百万円 (87.9%) 23年3月期第2四半期 8,000百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	75.56	—
23年3月期第2四半期	40.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	496,055	271,012	54.5
23年3月期	468,502	264,483	56.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 270,460百万円 23年3月期 263,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	30.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	38.50	38.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	18.5	61,500	△3.2	64,000	1.0	39,000	53.1	154.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	259,052,929 株	23年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	6,559,626 株	23年3月期	6,531,492 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	252,505,963 株	23年3月期2Q	252,754,864 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注高、売上高および受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として回復が弱まり景気が下振れする可能性が残るなど、依然として不透明な状況が続きました。わが国経済においては、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にあったなかで、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に、緩やかに景気が持ち直しております。

世界経済が依然として不透明な状況の中にあるなかで、日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、人口増加や経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き石油・ガス資源投資が実行され、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクトが計画されております。また、アジア・オセアニア地域では、米国のシェールガス生産量の増加によって、ガス価格、LNG価格が下落したことにより東南アジア諸国でLNG需要が生まれるとともに、中国やインドのLNG需要も依然として高く、この状況を受けてオーストラリアを中心に多くのLNG関連プロジェクトが計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	255,485	42.7	208,905	49.1
営業利益	30,658	69.2	24,446	93.9
経常利益	31,406	105.0	28,016	129.4
四半期純利益	19,080	88.3	17,026	76.0

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	61,958	48.1	55,789	61.6
国内	66,749	51.9	34,711	38.4
合計	128,708	100.0	90,501	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更、為替変動による修正および新規連結による増加を加え、連結受注残高1兆684億円、単体受注残高1兆28億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、中東・北アフリカや東南アジア・オセアニア地域を中心に積極的に受注活動に取り組みました。その結果、アルジェリアにおいて原油処理プラントの建設プロジェクトを受注いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

ファイン事業で、米国・欧州の景気低迷によりハードディスク用研磨剤、大型液晶テレビパネル材料等の需要減があったものの、エコカー用二次電池正極材の需要拡大、触媒事業での新興国市場向け需要の牽引による国内各化学会社からのケミカル触媒需要の増加、石油精製用触媒の販売価格の上昇、新規顧客の獲得により、前年同期比で増収増益となりました。

その他の事業

その他の事業では、JGC Energy Development (USA) Inc. が参画する米国天然ガス探鉱事業において、ガス層の発見に成功、平成24年初めの生産開始を予定しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が4,960億55百万円となり、前期末比で275億52百万円増加しました。また純資産は2,710億12百万円となり、前期末比で65億29百万円増加しました。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し518億30百万円増加し、1,790億28百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益などにより347億35百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資に伴う支出などにより112億42百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより82億94百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

期初予想より円高が進行したこと等により、売上高は減少する見込みです。また、売上高の減少等に伴い、営業利益は減少する見込みです。さらに、為替差損の増加等により、経常利益、当期純利益も減少する見込みです。

なお、本業績予想に使用している為替レートは、1米ドル=77円、1ユーロ=105円です。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

前第3四半期連結会計期間より、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示する方法から、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間の会計方針に相違がみられる。この変更後の方法を前第2四半期連結累計期間に適用した場合には、前第2四半期連結累計期間の経常利益は1,742百万円増加するが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131,894	158,028
受取手形・完成工事未収入金等	108,810	101,565
有価証券	30,000	21,000
未成工事支出金	14,616	24,605
商品及び製品	5,279	4,232
仕掛品	1,613	2,747
原材料及び貯蔵品	2,839	3,468
未収入金	7,234	7,785
繰延税金資産	10,239	12,009
その他	7,038	8,716
貸倒引当金	△100	△75
流動資産合計	319,464	344,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,784	59,069
機械、運搬具及び工具器具備品	46,341	48,057
土地	26,459	26,451
リース資産	863	866
建設仮勘定	820	2,093
その他	1,495	1,427
減価償却累計額	△70,130	△72,847
有形固定資産合計	64,633	65,118
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,939	3,221
その他	1,699	6,500
無形固定資産合計	4,639	9,721
投資その他の資産		
投資有価証券	66,114	62,164
長期貸付金	17,498	16,197
繰延税金資産	10,303	11,572
その他	2,243	2,358
貸倒引当金	△16,395	△15,161
投資その他の資産合計	79,764	77,131
固定資産合計	149,038	151,971
資産合計	468,502	496,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,761	71,896
短期借入金	14,438	14,361
未払法人税等	18,710	8,921
未成工事受入金	25,818	72,446
完成工事補償引当金	312	1,134
工事損失引当金	525	1,473
賞与引当金	6,830	4,368
役員賞与引当金	193	91
その他	36,701	21,501
流動負債合計	174,293	196,195
固定負債		
長期借入金	6,623	6,412
退職給付引当金	14,283	13,752
役員退職慰労引当金	339	295
繰延税金負債	249	206
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,447	4,397
固定負債合計	29,726	28,847
負債合計	204,019	225,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,602	25,602
利益剰余金	224,346	235,240
自己株式	△6,168	△6,229
株主資本合計	267,292	278,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	1,063
繰延ヘッジ損益	2,519	△363
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△2,612	△1,811
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△7,664
少数株主持分	499	552
純資産合計	264,483	271,012
負債純資産合計	468,502	496,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	178,990	255,485
売上原価	151,938	215,600
売上総利益	27,051	39,884
販売費及び一般管理費	8,935	9,226
営業利益	18,116	30,658
営業外収益		
受取利息	251	494
受取配当金	1,552	1,708
固定資産賃貸料	336	332
持分法による投資利益	1,125	631
その他	134	493
営業外収益合計	3,400	3,660
営業外費用		
支払利息	337	308
為替差損	5,543	2,375
固定資産賃貸費用	197	164
その他	120	63
営業外費用合計	6,199	2,912
経常利益	15,317	31,406
特別利益		
固定資産売却益	3	109
貸倒引当金戻入額	1,836	—
その他	23	12
特別利益合計	1,862	121
特別損失		
固定資産売却損	7	2
固定資産除却損	33	21
その他	248	14
特別損失合計	290	39
税金等調整前四半期純利益	16,890	31,488
法人税等	6,439	12,096
少数株主損益調整前四半期純利益	10,450	19,391
少数株主利益	317	311
四半期純利益	10,132	19,080

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,450	19,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,347	△2,273
繰延ヘッジ損益	1,728	△2,882
為替換算調整勘定	△559	801
持分法適用会社に対する持分相当額	△271	△0
その他の包括利益合計	△2,449	△4,355
四半期包括利益	8,000	15,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,682	14,724
少数株主に係る四半期包括利益	317	311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,890	31,488
減価償却費	3,511	3,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,123	△1,258
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4	947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△189	△573
受取利息及び受取配当金	△1,804	△2,202
持分法による投資損益 (△は益)	△1,125	△631
為替差損益 (△は益)	3,333	3,455
売上債権の増減額 (△は増加)	12,421	8,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,582	△10,277
未収入金の増減額 (△は増加)	3,210	△433
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,444	△856
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,044	44,911
その他	987	△22,066
小計	23,932	54,340
利息及び配当金の受取額	2,755	2,676
利息の支払額	△238	△359
法人税等の支払額	△9,034	△21,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,414	34,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,301	△3,167
投資有価証券の取得による支出	△2,666	△1,019
投資有価証券の売却及び償還による収入	148	105
その他	△588	△7,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,407	△11,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,298	△7,567
その他	△814	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,113	△8,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,504	△1,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,389	13,596
現金及び現金同等物の期首残高	123,808	161,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,197	179,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	156,978	17,689	174,667	4,322	178,990	—	178,990
セグメント間の内部 売上高または振替高	6	6	12	2,392	2,405	△2,405	—
計	156,984	17,695	174,680	6,715	181,395	△2,405	178,990
セグメント利益	15,402	2,333	17,736	330	18,066	49	18,116

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	228,418	23,986	252,405	3,080	255,485	—	255,485
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	231	258	2,235	2,494	△2,494	—
計	228,446	24,218	252,664	5,316	257,980	△2,494	255,485
セグメント利益または 損失(△)	25,612	5,049	30,661	△57	30,604	53	30,658

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	82	1,254	148	1,187
石油精製関係	19,115	10,509	16,348	13,277
LNG関係	27,812	80	2,987	24,905
化学関係	8,644	14,660	7,129	16,175
発電・原子力・新エネルギー関係	16,841	11,763	10,363	18,241
生活関連・一般産業設備関係	35,439	15,603	7,650	43,392
環境・社会施設・情報技術関係	19,457	9,875	4,916	24,416
その他	1,204	3,002	758	3,449
計	128,598	66,749	50,302	145,045
海外				
石油・ガス・資源開発関係	603,983	37,014	104,463	536,534
石油精製関係	45,121	3,702	5,084	43,739
LNG関係	315,463	11,300	40,517	286,246
化学関係	34,328	4,079	18,505	19,903
発電・原子力・新エネルギー関係	3,853	2,103	3,052	2,904
生活関連・一般産業設備関係	33,452	661	7,725	26,388
環境・社会施設・情報技術関係	71	1,313	471	913
その他	6,411	1,782	1,377	6,816
計	1,042,685	61,958	181,197	923,447
総合エンジニアリング事業	1,169,426	123,625	228,418	1,064,633
その他の事業	1,857	5,082	3,080	3,859
計	1,171,284	128,708	231,499	1,068,493
触媒・ファイン事業	—	—	23,986	—
合計	1,171,284	128,708	255,485	1,068,493

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	新規連結による 増加 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△25,735	△160	15,192	△10,702
石油精製関係	△964	△23	304	△684
LNG関係	△8,146	△43	—	△8,190
化学関係	△4,388	△54	1	△4,441
発電・原子力・新エネルギー関係	△124	△1,429	0	△1,552
生活関連・一般産業設備関係	△708	8,570	0	7,861
環境・社会施設・情報技術関係	5	△9	—	△4
その他	△17	△589	0	△607
計	△40,081	6,260	15,499	△18,321
総合エンジニアリング事業	△40,095	6,268	15,499	△18,327
その他の事業	13	△8	—	5

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。